



## 市川レポート

## 2025年の米国株見通し

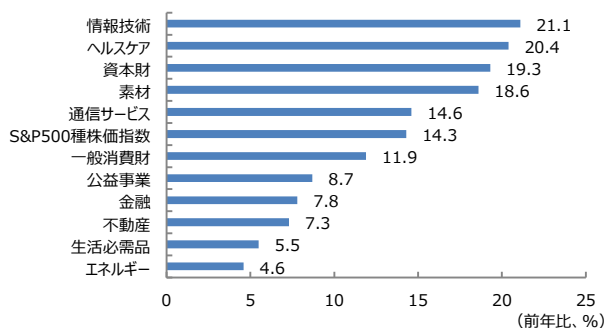
- 米国株を取り巻く2025年のマクロ環境は比較的良好、要警戒の関税引き上げは慎重な判断に。
- 市場では2025年の米企業業績の見通しも良好、世界の半導体市場規模も拡大が続く見通し。
- ダウ平均は来年末46,600ドルへ、上振れ余地ありとみるがMAG7株価調整時の影響に要注意。

## 米国株を取り巻く2025年のマクロ環境は比較的良好、要警戒の関税引き上げは慎重な判断に

2024年の米国株は堅調に推移し、ナスダック総合株価指数は33.4%、S&P500種株価指数は26.6%、ダウ工業株30種平均は14.9%、それぞれ上昇しました（昨年末から12月24日まで）。特に、米エヌビディアなど、時価総額の大きいハイテク7銘柄「マグニフィセント・セブン（壮大な7銘柄、MAG7）」は好調で、マイクロソフトを除く6銘柄が、ナスダック総合指数の上昇率を上回りました。

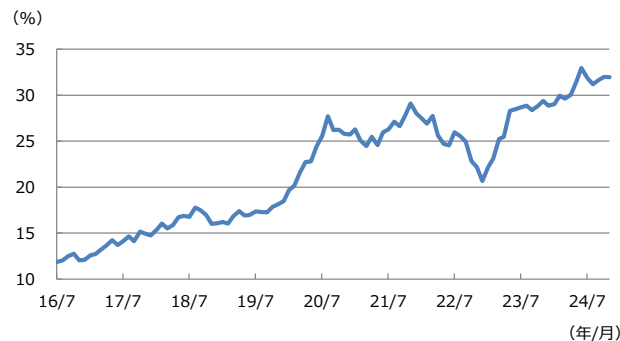
米国株を取り巻く2025年のマクロ環境は、比較的良好と考えています。実質GDP成長率は2024年が前年比+2.8%、2025年は同+2.3%と予想しており、3月と9月の25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）ずつの利下げにより、成長ペースの大幅な鈍化は避けられるとみています。関税引き上げは要注意ですが、中国には一定程度の引き上げが見込まれるものの、他の国とは個別交渉の可能性が高く、慎重な判断がなされると思われる。

【図表1：市場が予想する2025年のEPS伸び率】



(注) 2024年12月13日におけるS&P500指数および同指数の11業種別の予想EPS伸び率。予想は市場の予想。  
(出所) REFINITIVEのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：マグニフィセント・セブンの時価総額の割合】



(注) データは2016年7月から2024年11月。月末時点におけるS&P500種株価指数の時価総額に占めるマグニフィセント・セブンの時価総額の割合。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 市場では2025年の米企業業績の見通しも良好、世界の半導体市場規模も拡大が続く見通し

2025年の1株あたり利益（EPS）の伸び率について、直近の市場予想ではS&P500指数全体で前年比+14.3%となっています（図表1）。業種別では、一般消費財（アマゾン、テスラなど）が同+11.9%、情報技術（アップル、マイクロソフト、エヌビディアなど）が同+21.1%、通信サービス（グーグルの持ち株会社アルファベット、メタなど）が同+14.6%と、MAG7を含む業種は、いずれも良好な見通しが確認されます。

なお、世界半導体統計（WSTS）が12月3日に公表した資料によると、世界の半導体市場の規模は、2024年に6,269億ドル（前年比+19.0%）に拡大し、2025年はさらに6,972億ドル（同+11.2%）に拡大する見通しです。AI（人工知能）関連では、データセンター投資の継続に加え、AI機能搭載端末の増加など、裾野の広がりが半導体需要を押し上げるとの見方が資料で示されており、米半導体関連企業には好材料と思われます。

## ダウ平均は来年末46,600ドルへ、上振れ余地ありとみるがMAG7株価調整時の影響に要注意

以上を踏まえると、2025年の米国株は底堅い推移が予想され、弊社は2025年12月末の着地水準について、ダウ平均は46,600ドル、S&P500指数は6,300ポイント、ナスダック総合指数は21,300ポイントを見込んでいます。基本的な見方は、主要ハイテク銘柄や内需関連セクターなど、優良銘柄の業績期待を背景に、株価水準は緩やかに切り上がっていくというのですが、着地の上振れ余地は十分あるように思われます。

なお、MAG7などのハイテク株は、高い人気を背景に、近年の米国株のけん引役となってきました。ただ、投資マネーが極端に集中した結果、MAG7の時価総額は11月末時点でS&P500指数の時価総額の32%近くに達しています（図表2）。そのため、何らかのきっかけ（例えば予期せぬ米長期金利の上昇など）でMAG7の株価が調整すれば、S&P500指数や米国株式市場全体に影響が及ぶ恐れがあり、この点には注意が必要です。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会